

経済・金融
フラッシュ日銀資金供給策(10/14)、副総
裁人事案：即戦力を最優先

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. 資金供給策：G7の行動計画に基づく具体策の第一弾

白川総裁は14日夜、臨時決定会合後に記者会見し、当日発表した対応策(金融市場の安定確保のための金融調節面での対応策)は「国際金融市場の緊張の高まりが日本の短期市場にも影響を及ぼし、金利のばらつきやレポ市場での流動性低下を招いている」ことに加えて「CP金利の上昇圧力がかかるなど一部で資金調達環境に厳しさが見られる」ことに対応するものだと述べた。

今回の措置はG7の行動計画に基づく具体策の第一弾との位置づけで、措置のポイントは3点となっている(P2参照)。

- ①国債レポ市場の流動性改善(変動利付債や物価連動債、30年債も国債現先オペの対象とする)
- ②企業金融円滑化(ABCPも買い入れ対象とするなど)
- ③全額供給オペの導入

上記3つの中で特に注目されるのが、全額供給オペ。これまでは入札方式で高い金利順にドルを供給していたが、今後は金利を固定し、差し出した担保の範囲内で希望額を全額供給するというもの。ドルの枯渇に一定程度の効果がでてくるだろう。

また上記供給策と同時に、株式市場の情勢を見極める観点から、保有株の売却措置も当面停止することも決定された。

2. 副総裁人事、山口氏内部昇格案：即戦力を最優先

政府は15日、空席となっている日銀副総裁に山口広秀理事(57)を昇格させる人事案を国会に提示した。民主党も同意する方針と伝えられている。

今回人選に当たっては、①民主党に反対されない、②混乱が続く国際金融情勢から、即戦力かつ市場に対してサプライズがなく「継続」という安心感を与えられる、などが考慮されたはず。

現時点では市場は山口理事の意見などをあまり知らないのではないかと。ただ白川総裁と同様のキャリアを歩んでおり、意見はそれほど白川総裁とは違わないはずという安心は醸成されやすいだろう。

決定となれば、いままで副総裁が空席となっていた障害が緩和されることになる。さらに決定会合が7人から8人に増えるメリットもありそうだ。ただ内部昇格であり白川総裁とあまり意見が違わないとすれば、これから緩和政策が検討されることになった時、今以上に緩和に積極的な意見はできそうにない。その点現在の金融政策決定会合のメンバー内に強烈なハト派はいない状況は変わらない。

金融市場の安定確保のための金融調節面での対応策について

日本銀行は、最近における国際的な金融情勢の展開を踏まえ、わが国金融市場の安定確保に万全を期する観点から、金融調節面で以下の対応策を講じることとし、本日開催した臨時の政策委員会・金融政策決定会合において、所要の措置につき決定を行った。日本銀行としては、これらの対応策を通じて、引き続き適切な金融調節の実施に努める方針である。また、10月8日公表の総裁指示に基づき、日本銀行当座預金制度の運用など、今回公表する措置以外の更なる改善策についても、できるだけ速やかに結論を得ることとする。

1. 国債レポ市場における流動性改善のための措置

(1) 国債現先オペの対象に変動利付債、物価連動債、30年債を追加する。

(2) 国債補完供給の最低品貸料を引き下げる(1%→0.5%)。また、現在実施中の、制度利用にかかる要件緩和措置を延長する(いずれも、2009年1月16日までの時限措置)。

2. 市場を通じた企業金融の円滑化のための措置

(1) 現在、概ね四半期に一回実施しているCP現先オペについて、頻度・金額の面でより積極的活用を図る。

(2) 2009年4月末までの時限措置として、資産担保CP(ABCP)の適格要件を緩和し、担保およびCP現先オペの対象資産として、日本銀行取引先の保証するABCPを適格とする。

3. 年末越え資金の積極的な供給

年末越えのターム物オペを早期に開始することにより、年末越え資金を積極的に供給する。

4. ドル供給オペの拡充

米ドル短期金融市場における流動性向上のための中央銀行間の協調策(10月13日公表)に基づき、日本銀行においても、「固定金利を提示して、適格担保の範囲内で、供給総額に制限を設けずにドル供給を行う方式」を導入する。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。